

各 位

平成16年12月期第1四半期業績状況

上場会社名 エリアリンク株式会社
 (コード番号 8914 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都千代田区霞ヶ関三丁目5番1号
 代表者 代表取締役社長 林 尚道
 問合せ先 総務人事部長 石川 忠司
 TEL 03 - 5501 - 2215

1. 業績

(1) 平成16年12月期第1四半期の業績(平成16年1月1日~平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売上高	百万円 1,009	百万円 1,523	% 50.85	百万円 4,467
営業利益	216	349	61.48	546
経常利益	206	326	58.44	488
四半期(当期)純利益	109	184	68.39	260
総資産	3,322	5,998	80.55	4,118
株主資本	823	1,786	116.80	1,627

(2) 事業別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第1四半期		平成16年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
インフラサービス事業	825	81.7	1,188	78.0	44.02	3,055	68.4
クリエイティブサービス事業	137	13.6	255	16.7	85.30	1,209	27.1
ストックサービス事業	35	3.6	68	4.5	89.53	167	3.7
その他の事業	10	1.1	11	0.8	4.76	34	0.8
合計	1,009	100.0	1,523	100.0	50.85	4,467	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 281	百万円 37	百万円 497
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	1,389	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	1,674	367
現金及び現金同等物の第 1 四 半期末(期末)残高	813	1,660	1,413

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 業績の概況（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（1）第 10 期第 1 四半期の概況

当社は、当第 1 四半期において、都市生活の再活性をコンセプトに、レンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を展開してまいりました。

この結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 1,523 百万円、営業利益 349 百万円、経常利益 326 百万円、第 10 期第 1 四半期純利益は 184 百万円となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりとなります。

< レンタルマネジメント事業 >

当第 1 四半期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 1,188 百万円となりました。

これはレンタルマネジメント事業を構成する各事業の現場数が順調に増加したことが主な要因と考えられます。マンスリーマンションの部屋数は、平成 14 年末 632 室、平成 15 年末 868 室、平成 16 年 3 月末 1,014 室、トランクルームの区分数は、平成 14 年末 1,725 室、平成 15 年末 2,267 室、平成 16 年 3 月末 2,525 室、コンテナの現場数は、平成 14 年末 70 現場、平成 15 年末 92 現場、平成 16 年 3 月末 95 現場とそれぞれ順調に推移しております。

主要なレンタルマネジメント事業売上の推移は以下のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
ミスター貸地	87	98	12.09	353
ハローコンテナ	115	162	40.05	533
ハローマンスリー	298	405	35.85	1,304
ハロートランク	54	88	63.05	266
コンテナ等商品販売	200	331	65.85	270
その他	69	102	48.53	328
合 計	825	1,188	44.02	3,055

< クリエイティブマネジメント事業 >

当第 1 四半期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は 255 百万円となりました。

各事業の売上高の推移は以下のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	平成 15 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
受注事業	39	150	280.38	189
リニューアル事業	98	104	6.35	1,020
合 計	137	255	85.30	1,209

<ストックマネジメント事業>

当第1四半期におけるストックマネジメント事業の売上高は68百万円となりました(前第1四半期35百万円、前期通期167百万円)。

前期に引き続き学芸大学コインパーキング、西葛西マンションがハローシリーズでの運用により順調に収益を上げております。また、平成16年1月に赤坂ホワイトハウスビルを取得し、収益を上げていると同時に、新規のハローシリーズのテストラン中であります。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)当第1四半期末残高は、1,660百万円と前事業年度末に比し246百万円増加しております。営業キャッシュ・フローはマイナス37百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,389百万円でしたが、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス1,674百万円となった結果、合計で246百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動により37百万の資金が減少いたしました。これは主に、税引前第1四半期純利益が323百万円であったにもかかわらず、棚卸資産の増加351百万円、法人税等の支払い170百万円等の減少要因があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は1,389百万円でありました。これは主に、ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得による支出(具体的には、赤坂ホワイトハウスビル)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の増加は1,674百万円でありました。ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得のための借入金の増加によるものであります。

3. 当期の見通し（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

当期における当社の業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、平成 15 年度以降に本格的に収益に貢献し始めたマンズリーマンション、トランクルームについて、現場数をそれぞれ増加させていく予定であると同時に、コンテナ、貸地も堅調な伸びが見込まれます。また、パーキング事業については、従来のコインパーキングに加えて既存のオフィスビル等に設置されている不稼動駐車場を対象としたサブリース事業も開始しております。また、各レンタルマネジメント事業において見込まれるネットワーク収益につきましても今後一層の強化を図っていく方針であります。

クリエイティブマネジメント事業においては、受注事業の一層の強化を図ると同時にリニューアル事業について従来の販売方式に加えてネットワークを駆使した受注方式を導入・拡大していく方針であります。

ストックマネジメント事業においては引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に計画通りの新規物件購入が完了しております。

以上より、中間期の見通しにつきましては、第 1 四半期の業績を考慮し、平成 16 年 2 月 24 日に発表いたしました業績予想（売上高 2,975 百万円、経常利益 324 百万円、中間純利益 175 百万円）を変更いたします。

変更後の中間期の見通しは、売上高 3,281 百万円、経常利益 500 百万円、中間純利益 268 百万円であります。

なお、平成 16 年 12 月期の通期見通しにつきましては、平成 16 年 2 月 24 日に発表致しました予想値と変更なく売上高 6,007 百万円、経常利益 721 百万円、当期純利益 390 百万円と見込んでおります。通期の部門別売上高につきましては、レンタルマネジメント事業の売上高が 4,113 百万円、クリエイティブマネジメント事業の売上高が 1,542 百万円、ストックマネジメント事業の売上高が 333 百万円、その他の事業の売上高が 17 百万円と計画しております。

平成 16 年 12 月期の業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（百万円、銭未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	3,281	500	268	10,706	58
通 期	6,007	721	390	15,545	53

（注）1 . なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第1四半期 平成15年3月31日現在		第10期 第1四半期 平成16年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	823,802		1,670,375		1,423,879	
2. 売掛金		47,835		42,902		51,229	
3. たな卸資産	1	1,144,627		1,468,335		1,124,976	
4. その他		192,508		228,713		330,237	
5. 貸倒引当金		512		4,866		381	
流動資産合計		2,208,261	66.5	3,405,459	56.8	2,929,941	71.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 土地	1	470,077		1,589,892		536,818	
2. その他		216,528		618,713		290,516	
減価償却累計額		47,859		73,606		65,633	
有形固定資産合計		638,746	19.2	2,134,999	35.6	761,701	18.5
(2)無形固定資産		14,768	0.4	9,911	0.2	10,670	0.3
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		222,351		291,898		270,819	
2. その他		240,245		160,028		148,821	
3. 貸倒引当金		2,259		3,584		3,695	
投資その他の資産 合計		460,336	13.9	448,342	7.5	415,945	10.1
固定資産合計		1,113,852	33.5	2,593,252	43.2	1,188,317	28.9
繰延資産		245	0.0	25	0.0	55	0.0
資産合計		3,322,358	100.0	5,998,736	100.0	4,118,314	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第1四半期 平成15年3月31日現在		第10期 第1四半期 平成16年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		28,215		31,175		87,130	
2. 短期借入金	1	426,000		438,500		441,500	
3. その他	1.2	394,661		582,836		640,781	
流動負債合計		848,876	25.5	1,052,512	17.5	1,169,412	28.4
固定負債							
1. 社債	1	245,000		220,000		220,000	
2. 長期借入金	1	1,116,379		2,491,107		827,200	
3. 預り保証金		258,601		430,010		253,534	
4. その他		29,625		18,902		21,080	
固定負債合計		1,649,606	49.7	3,160,019	52.7	1,321,814	32.1
負債合計		2,498,482	75.2	4,212,532	70.2	2,491,226	60.5
(資本の部)							
資本金							
		280,000	8.4	549,125	9.2	549,125	13.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		210,400		593,625		593,625	
資本剰余金合計		210,400	6.3	593,625	9.9	593,625	14.4
利益剰余金							
1. 第1四半期末処分利益 又は当期未処分利益		333,510		643,306		484,336	
利益剰余金合計		333,510	10.0	643,306	10.7	484,336	11.8
その他有価証券評価差 額金		34	0.0	148	0.0	2	0.0
資本合計		823,875	24.8	1,786,204	29.8	1,627,088	39.5
負債及び資本合計		3,322,358	100.0	5,998,736	100.0	4,118,314	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第9期 第1四半期 平成15年3月31日現在			第10期 第1四半期 平成16年3月31日現在			前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高		1,009,809	100.0		1,523,310	100.0		4,467,732	100.0
売上原価		635,203	62.9		983,474	64.6		3,228,832	72.3
売上総利益		374,606	37.1		539,836	35.4		1,238,899	27.7
販売費及び一般管理費		158,443	15.7		190,772	12.5		692,191	15.5
営業利益		216,162	21.4		349,064	22.9		546,708	12.2
営業外収益		2,919	0.3		1,751	0.1		21,172	0.5
営業外費用	1	12,796	1.3		23,963	1.6		79,167	1.8
経常利益		206,285	20.4		326,851	21.5		488,713	10.9
特別利益		-	-		-	0.0		0	0.0
特別損失	2	2,543	0.3		3,493	0.2		11,760	0.2
税引前第1四半期純利益又は税引前当期純利益		203,741	20.1		323,358	21.2		476,952	10.7
法人税、住民税及び事業税	99,174			131,992			234,155		
法人税等調整額	4,764	94,410	9.3	7,271	139,263	9.1	17,359	216,795	4.9
第1四半期純利益又は当期純利益		109,331	10.8		184,094	12.1		260,157	5.8
前期繰越利益		224,178			459,212			224,178	
第1四半期末処分利益又は当期末処分利益		333,510			643,306			484,336	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	第9期 第1四半期会計期間	第10期 第1四半期会計期間	前事業年度会計期間
	自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期純利益又は税引前当期純利益	203,741	323,358	476,952
減価償却費	16,240	18,080	55,897
商品評価損	7,804	8,246	32,388
貸倒引当金の増減額	138	4,373	1,443
受取利息及び受取配当金	72	83	348
支払利息	12,492	18,581	53,614
為替差損益	389	186	809
新株発行費	-	1,270	8,543
社債発行差金償却	55	30	245
固定資産売却損	-	-	810
固定資産除却損	2,543	3,493	5,103
会員権評価損	-	-	2,011
売上債権の増減額	4,102	8,327	708
たな卸資産の増減額	107,846	351,605	52,687
前払費用の増減額	11,935	132	46,247
差入保証金の増減額	25,411	21,078	73,879
長期前払費用の増減額	5,454	15,083	16,706
仕入債務の増減額	11,492	55,954	70,407
未払金の増減額	15,711	12,828	5,161
未払費用の増減額	-	12,209	11,720
未払消費税等の増減額	5,941	32,333	18,899
未成工事受入金の増額	-	73,940	74,940
前受金の増減額	27,456	38,814	67,961
預り保証金の増減額	5,888	176,476	821
その他	6,448	101,753	7,087
小計	384,641	153,663	695,336
利息及び配当金の受取額	72	83	348
利息の支払額	13,595	21,015	52,458
法人税等の支払額	89,612	170,618	145,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,506	37,887	497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	66,925	1,386,830	164,002
出資の返還による収入	-	-	104,830
出資による支出	-	-	12,500
その他	2,754	2,653	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,679	1,389,483	73,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	17,000	387,000	1,500
長期借入れによる収入	20,000	1,350,000	353,000
長期借入金の返済による支出	19,188	39,193	596,149
社債の償還による支出	5,000	5,000	10,000
株式の発行による収入	-	1,270	622,506
配当金の支払額	-	17,484	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,188	1,674,052	367,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	186	809
現金及び現金同等物の増加額	190,638	246,495	791,102
現金及び現金同等物の期首残高	622,774	1,413,877	622,774
現金及び現金同等物の第1四半期末残高 又は期末残高	813,802	1,660,372	1,413,877

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～17年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～17年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
3. 繰延資産の 処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <hr/> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <hr/> <p>(3) 社債発行差金 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年8月8日付一般募集による新株の発行は、引受証券会社が引受価額にて引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価額）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、引受価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料の支払はありません。平成15年8月8日付一般募集による新株式発行に際し、引受価額と発行価額との差額の総額は39,200千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費償却がそれぞれ39,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <hr/> <p>(3) 社債発行差金 同左</p>
4. 外貨建の 資産及び 負債の本 邦通貨へ の換算基 準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第1四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

追加情報

第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度末 平成15年12月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第1四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第9期 第1四半期会計期間末 平成15年3月31日現在	第10期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在	前事業年度末 平成15年12月31日																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">912,108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">470,077</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406,187</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">999,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,200</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	24,000千円	たな卸資産	912,108	土地	470,077	計	1,406,187	短期借入金	400,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	999,200	計	1,539,200	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">998,464</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,328</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">536,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,613</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,462,834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,834</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p>	定期預金	24,002千円	販売用不動産	998,464	建物	55,328	土地	536,818	計	1,614,613	短期借入金	90,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,462,834	計	1,692,834	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,001千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">713,890</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,077</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">536,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,787</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">743,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,850</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	定期預金	24,001千円	販売用不動産	713,890	建物	57,077	土地	536,818	計	1,331,787	短期借入金	400,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	743,850	計	1,283,850
定期預金	24,000千円																																																					
たな卸資産	912,108																																																					
土地	470,077																																																					
計	1,406,187																																																					
短期借入金	400,000千円																																																					
社債	140,000																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	999,200																																																					
計	1,539,200																																																					
定期預金	24,002千円																																																					
販売用不動産	998,464																																																					
建物	55,328																																																					
土地	536,818																																																					
計	1,614,613																																																					
短期借入金	90,000千円																																																					
社債	140,000																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,462,834																																																					
計	1,692,834																																																					
定期預金	24,001千円																																																					
販売用不動産	713,890																																																					
建物	57,077																																																					
土地	536,818																																																					
計	1,331,787																																																					
短期借入金	400,000千円																																																					
社債	140,000																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	743,850																																																					
計	1,283,850																																																					

(四半期損益計算書関係)

第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,869千円 2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,543千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,570千円 無形固定資産 844千円	1. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,092千円 2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,493千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,496千円 無形固定資産 759千円	1. 営業外費用の主要項目 支払利息 51,438千円 2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,103千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 28,872千円 無形固定資産 3,349千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 823,802千円	現金及び預金勘定 1,670,375千円	現金及び預金勘定 1,423,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,002千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001千円
現金及び現金同等物 813,802千円	現金及び現金同等物 1,660,372千円	現金及び現金同等物 1,413,877千円
	1. 当期は株式分割に係る新株発行費の支出のみで収入がなかった為にマイナスとなっております。	

(リース取引関係)

第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>四半期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,375</td> <td>3,193</td> <td>24,181</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>335,923</td> <td>45,399</td> <td>290,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,299</td> <td>48,593</td> <td>314,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	27,375	3,193	24,181	工具器具 備品	335,923	45,399	290,523	合計	363,299	48,593	314,705	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>1,901</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>520,702</td> <td>134,161</td> <td>386,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,706</td> <td>136,062</td> <td>390,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	1,901	4,102	工具器具 備品	520,702	134,161	386,541	合計	526,706	136,062	390,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>1,600</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>500,083</td> <td>108,387</td> <td>391,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,086</td> <td>109,988</td> <td>396,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	1,600	4,402	工具器具 備品	500,083	108,387	391,696	合計	506,086	109,988	396,098
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期末 残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	27,375	3,193	24,181																																																											
工具器具 備品	335,923	45,399	290,523																																																											
合計	363,299	48,593	314,705																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	1,901	4,102																																																											
工具器具 備品	520,702	134,161	386,541																																																											
合計	526,706	136,062	390,644																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	1,600	4,402																																																											
工具器具 備品	500,083	108,387	391,696																																																											
合計	506,086	109,988	396,098																																																											
未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 68,033千円 <u>1年超 247,508千円</u> 合計 315,541千円	1年以内 104,601千円 <u>1年超 296,005千円</u> 合計 400,606千円	1年以内 99,734千円 <u>1年超 305,034千円</u> 合計 404,769千円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 18,566千円 減価償却費相当額 17,046千円 支払利息相当額 2,692千円	支払リース料 29,032千円 減価償却費相当額 26,074千円 支払利息相当額 4,248千円	支払リース料 89,960千円 減価償却費相当額 80,406千円 支払利息相当額 14,579千円																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年以内 5,763千円 <u>1年超 16,514千円</u> 22,277千円	1年以内 9,963千円 <u>1年超 20,900千円</u> 30,864千円	1年以内 9,963千円 <u>1年超 23,391千円</u> 33,355千円																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券 (単位: 千円)

区分	前第1四半期会計期間末 平成15年3月31日現在		
	取得原価	四半期貸借対照 表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	980	60
計	1,040	980	60

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 千円)

区分	前第1四半期会計期間末 平成15年3月31日現在
(1) その他有価証券	四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,600
計	9,600

当第1四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券 (単位: 千円)

区分	当第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		
	取得原価	四半期貸借対照 表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,290	250
計	1,040	1,290	250

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 千円)

区分	当第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在
(1) その他有価証券	四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

前事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 時価のある有価証券（単位：千円）

区分	前事業年度末 平成15年12月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,044	4
計	1,040	1,044	4

2. 時価評価されていない有価証券（単位：千円）

区分	前事業年度末 平成15年12月31日現在
	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>																				
<p>1株当たり純資産額 236,745円90銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 31,417円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(注)1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>第1四半期純利益 109,331千円</p> <p>普通株式に係る第1四半期純利益 109,331千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 3,480株</p>	<p>1株当たり純資産額 71,095円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,327円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,157円35銭</p> <p>(注)1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>第1四半期純利益 184,094千円</p> <p>普通株式に係る第1四半期純利益 184,094千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 25,124株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>211株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>386株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>597株</td> </tr> </table> <p>当社は平成15年4月30日及び平成16年2月19日の各日において株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前第1四半期会計期間)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>59,186円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,854円28銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高</p>	新株引受権	211株	新株予約権	386株	普通株式増加数	597株	1株当たり純資産額	59,186円48銭	1株当たり当期純利益	7,854円28銭	<p>1株当たり純資産額 129,524円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,149円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,475円77銭</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 260,157千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 260,157千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 9,949株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,441株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>184株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,625株</td> </tr> </table> <p>当社は、平成15年4月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>102,669円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,766円57銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありました。当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>	新株引受権	1,441株	新株予約権	184株	普通株式増加数	1,625株	1株当たり純資産額	102,669円39銭	1株当たり当期純利益	22,766円57銭
新株引受権	211株																					
新株予約権	386株																					
普通株式増加数	597株																					
1株当たり純資産額	59,186円48銭																					
1株当たり当期純利益	7,854円28銭																					
新株引受権	1,441株																					
新株予約権	184株																					
普通株式増加数	1,625株																					
1株当たり純資産額	102,669円39銭																					
1株当たり当期純利益	22,766円57銭																					

第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p> がありましたが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 64,762円32銭 1株当たり当期純利益 13,073円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,238円86銭 </p>	

(重要な後発事象)

第9期 第1四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日	第10期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																		
<p>1. 平成15年4月12日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年3月30日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 3,480株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成15年4月30日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年1月1日</p> <p>当期首に当該株主分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="71 996 478 1086"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>118,372円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>15,708円55銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び、新株予約権の残高がありますが、当社株式は、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>2. 新株引受権の行使 当社では、平成15年5月13日に第1回新株引受権付無担保社債及び第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使に</p>	1株当たり純資産額	118,372円95銭	1株当たり四半期純利益	15,708円55銭	<hr/>	<p>1. 平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年12月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 12,562株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年2月19日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1053 974 1476 1220"> <tr> <th colspan="2">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,762円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,073円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>11,238円86銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1053 1377 1476 1579"> <tr> <th colspan="2">第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>51,334円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,383円28銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p> <p>2. 新株予約権発行の決議 平成16年3月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとし</p>	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり純資産額	64,762円32銭	1株当たり当期純利益	13,073円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		1株当たり純資産額	51,334円70銭	1株当たり当期純利益	11,383円28銭
1株当たり純資産額	118,372円95銭																			
1株当たり四半期純利益	15,708円55銭																			
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																				
1株当たり純資産額	64,762円32銭																			
1株当たり当期純利益	13,073円88銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭																			
第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																				
1株当たり純資産額	51,334円70銭																			
1株当たり当期純利益	11,383円28銭																			

より株式数等が次のとおり増加しました。

株式数	3,400株
資本金	52,500千円
資本準備金	53,550千円

これにより、平成 15 年 5 月 13 日現在の発行済株式総数は 10,360 株、資本金は 322,500 千円、資本準備金は 263,950 千円となりました。

て新株予約権の発行の決議を行っております。

新株予約権の要領

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社の取締役、従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 300 株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

300 個を上限とする。(新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は 1 株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成 13 年法律第 128 号)施行前の商法第 280 条の 19 の規

定に基づく新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{1株当たりの払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{1株当たりの時価}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成18年3月27日から平成26年3月26日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる

		<p>株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>
--	--	---

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。